

おいらせ町公共施設等総合管理計画

【資料編】

(案)



青森県 おいらせ町

平成28年12月

－ H28.9.1 現在 －

■ 目 次 ■

1	将来の更新費用に係る財源の見通し.....	1
	（1）普通建設事業費の見込み.....	1
	（2）病院事業の建設改良費の見込み.....	2
	（3）公共下水道事業および農業集落排水事業の事業費の見込み.....	2
2	将来の更新費用の見通し.....	3
	（1）建物系公共施設の更新費用.....	3
	（2）土木系公共施設の更新費用.....	4
	（3）普通建設事業費等見込額と更新費用試算額の比較.....	6
	用語集.....	7

1 将来の更新費用に係る財源の見通し

(1) 普通建設事業費の見込み

本編 p.15 補足資料

【歳入見込み（2016年～2025年度）】

(千円)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
見込額	9,960,730	11,170,788	9,249,650	8,997,451	9,244,088	8,778,187	8,695,396	9,144,505	8,621,366	8,602,028

(資料：おいらせ町財政計画【平成28年度～平成37年度（10年間）】より)

【歳入見込み（2026年～2055年度）】

(千円)

	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年
見込額	9,200,187	9,153,955	9,098,476	9,052,244	9,006,012	8,950,534	8,895,055	8,839,577	8,784,098	8,728,620
減少率	-0.5%	-1.0%	-1.6%	-2.1%	-2.6%	-3.2%	-3.8%	-4.4%	-5.0%	-5.6%
	2036年	2037年	2038年	2039年	2040年	2041年	2042年	2043年	2044年	2045年
見込額	8,665,744	8,602,868	8,539,993	8,477,117	8,414,241	8,340,270	8,266,299	8,192,327	8,118,356	8,044,385
減少率	-6.3%	-7.0%	-7.6%	-8.3%	-9.0%	-9.8%	-10.6%	-11.4%	-12.2%	-13.0%
	2046年	2047年	2048年	2049年	2050年	2051年	2052年	2053年	2054年	2055年
見込額	7,966,715	7,889,045	7,811,375	7,733,705	7,656,035	7,574,666	7,493,298	7,411,929	7,330,561	7,249,192
減少率	-13.8%	-14.7%	-15.5%	-16.4%	-17.2%	-18.1%	-19.0%	-19.8%	-20.7%	-21.6%

※歳入見込（2026年～2055年度）は、2016年～2025年度の歳入見込みの平均額9,398,233,000円から、2025年度の将来人口推計と比較した推計人口の減少率に応じて減額しています。

将来人口推計は5年ごとのため、その間の年の減少率は一定の率で推移するものとしています。

【普通建設事業費見込額（2016年～2055年度）】

(千円)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
見込額	1,494,110	1,675,618	1,387,448	1,349,618	1,386,613	1,316,728	1,304,309	1,371,676	1,293,205	1,290,304
	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年
見込額	1,380,028	1,373,093	1,364,771	1,357,837	1,350,902	1,342,580	1,334,258	1,325,937	1,317,615	1,309,293
	2036年	2037年	2038年	2039年	2040年	2041年	2042年	2043年	2044年	2045年
見込額	1,299,862	1,290,430	1,280,999	1,271,568	1,262,136	1,251,041	1,239,945	1,228,849	1,217,753	1,206,658
	2046年	2047年	2048年	2049年	2050年	2051年	2052年	2053年	2054年	2055年
見込額	1,195,007	1,183,357	1,171,706	1,160,056	1,148,405	1,136,200	1,123,995	1,111,789	1,099,584	1,087,379

※過去10年間の歳入に対する普通建設事業費の割合が15%（本編p.14に記載）であることから、歳入見込額（2026年～2055年度）に15%を掛けたものを普通建設事業費見込額としています。

※道路・橋りょうの普通建設事業費見込額については、普通建設事業費全体の見込額に、おいらせ町財政計画の町道・橋りょう整備等の事業費が含まれています。

(インフラ資産を除く公共施設の普通建設事業費の見込額は、道路・橋りょう分として毎年約2.6億円分を差し引いた金額で算定しています。)

【過去10年の実績額と今後40年の見込額の比較】 (千円)

	合計	年平均額
過去10年の実績額	15,461,912	1,546,191
今後40年の見込額	51,292,662	1,282,317
見込額－実績額(年平均額)		-263,874

(2) 病院事業の建設改良費の見込み

本編 p.16 補足資料

病院事業会計の建設改良費の見込額は、過去の実績をもとに年間約7,600万円とします。

【病院事業 建設改良費の見込額(年間)】(千円)

	建設改良費実績の平均額
病院	76,087

(資料：おいらせ町決算報告書をもとに算出)

(3) 公共下水道事業および農業集落排水事業の事業費の見込み

本編 p.17 補足資料

公共下水道事業特別会計および農業集落排水事業特別会計の事業費の見込額は、過去の実績をもとに年間約2.4億円とします。

【公共下水道事業および農業集落排水事業 事業費の見込額(年間)】(千円)

	事業費実績の平均額
公共下水道	233,503
農業集落排水	1,522
合計	235,025

(資料：おいらせ町決算報告書をもとに算出)

2 将来の更新費用の見通し

(1) 建物系公共施設の更新費用

本編 p.18 補足資料

建物系公共施設の将来の更新費用の算定方法は、「総務省 公共施設等更新費用試算ソフト」に基づき、次の方法等を用いて試算を行っています。

<試算方法>

経過年数	更新費用の計上方法	計算方法
0～30年	建築後30年で2年かけて大規模改修費を計上	『延床面積×大規模改修単価÷2』 →建築年度から30・31年目に加算
	建築後60年で3年かけて建替え費用を計上	『延床面積×更新単価÷3』 →建築年度から60～62年目に加算
31年～49年 (大規模改修未実施)	調査年度から10年かけて大規模改修費を計上	『延床面積×大規模改修単価÷10』 →2016年～2025年度に加算
	建築後60年で3年かけて建替え費用を計上	『延床面積×更新単価÷3』 →建築年度から60～62年目に加算
31年～49年 (大規模改修実施済)	建築後60年で3年かけて建替え費用を計上	『延床面積×更新単価÷3』 →建築年度から60～62年目に加算
50年～60年	建築後60年で3年かけて建替え費用を計上 (大規模改修は行わない)	『延床面積×更新単価÷3』 →建築年度から60～62年目に加算
61年以上	調査年度から10年かけて建替え費用を計上	『延床面積×更新単価÷10』 →2016年～2025年度に加算

<更新単価(建替え単価)> (円)

施設類型	単価(円/㎡)
学校教育系施設	330,000
文化系施設	400,000
社会教育系施設	400,000
スポーツ・レクリエーション系施設	360,000
子育て支援施設	330,000
保健・福祉施設	360,000
医療施設	400,000
行政系施設	400,000
公営住宅	280,000
公園	330,000
産業系施設	400,000
その他	360,000

<大規模改修単価> (円)

施設類型	単価(円/㎡)
学校教育系施設	170,000
文化系施設	250,000
社会教育系施設	250,000
スポーツ・レクリエーション系施設	200,000
子育て支援施設	170,000
保健・福祉施設	200,000
医療施設	250,000
行政系施設	250,000
公営住宅	170,000
公園	170,000
産業系施設	250,000
その他	200,000

(2) 土木系公共施設の更新費用

本編 p.19~p.22 補足資料

①道路の更新費用

道路の将来の更新費用の算定方法についても、「総務省 公共施設等更新費用試算ソフト」に基づき、次の方法等を用いて試算を行っています。

<試算方法>

経過年数	更新費用の計上方法	計算方法
—	道路全体の更新費用を15年に分けて計上	『道路部面積×更新単価÷15』 →毎年の更新費用に加算

<更新単価> (円)

種別	単価 (円/m ²)
道路	4,700

②橋りょうの更新費用

橋りょうの将来の更新費用の算定方法については、「総務省 公共施設等更新費用試算ソフト」及び算出済の架替概算工事費により、次の方法等を用いて試算を行っています。

<試算方法>

経過年数	更新費用の計上方法	計算方法
0~60年	建設後60年で建替え費用を計上	『道路部面積×更新単価』 →建設年度から60年目に加算
61年以上	調査年度から5年間かけて建替え費用を計上	『道路部面積×更新単価÷5』 →2016年~2021年度に加算

<更新単価> (円)

種別	単価 (円/m ²)
橋りょう(鋼橋)	500,000
橋りょう(鋼橋を除く)	425,000

※奥入瀬川に架かる15m以上の3橋りょうの更新費(百万円)

橋りょう名	架替概算工事費
神明橋	4,550
幸橋	3,130
開明橋	3,410

③下水道の更新費用

下水道の将来の更新費用の算定方法についても、「総務省 公共施設等更新費用試算ソフト」に基づき、次の方法等を用いて試算を行っています。

<試算方法>

経過年数	更新費用の計上方法	計算方法
0～50年	建設後50年で建替え費用を計上	『管渠延長×更新単価』 →建設年度から50年目に加算
51年以上	調査年度から5年間かけて建替え費用を計上	『管渠延長×更新単価÷5』 →2016年～2021年度に加算

<更新単価> (円)

管径	単価 (円/m)
～250mm	61,000
251～500mm	116,000
501～1,000mm	295,000

(3) 普通建設事業費等見込額と更新費用試算額の比較 本編 p.15~p.23 補足資料

① 10年間 (千円)

普通建設事業費等見込額			更新費用試算額			過不足
一般会計	道路	2,300,000	土木系	道路	7,002,902	-4,702,902
一般会計	橋りょう	349,300	土木系	橋りょう	3,410,000	-3,060,700
一般会計	他施設	11,220,329	建物系	他施設	12,290,701	-309,499
特別会計	病院	760,873	建物系	病院		
特別会計	下水道	2,350,250	土木系	下水道	45,353	2,304,897
合計		16,980,752	合計		22,748,956	-5,768,204

② 40年間 (千円)

普通建設事業費等見込額			更新費用試算額			過不足
一般会計	道路	9,200,000	土木系	道路	28,011,608	-18,811,608
一般会計	橋りょう	1,397,200	土木系	橋りょう	11,270,068	-9,872,868
一般会計	他施設	40,695,462	建物系	他施設	42,251,680	1,487,275
特別会計	病院	3,043,493	建物系	病院		
特別会計	下水道	9,401,000	土木系	下水道	8,382,314	1,018,686
合計		63,737,155	合計		89,915,670	-26,178,515

※普通建設事業費等見込額は本編 p.15~p.17 の補足資料、更新費用試算額は本編 p.18~p.23 の補足資料です。

用語集

	用語	説明
あ 行	RC橋	コンクリートを主要材料とする橋。引張力に弱いコンクリートを鉄筋で補強した構造。(鉄筋コンクリート橋)
	アウトソーシング	「民間でできることは、できるだけ民間に委ねる」という考え方から公共サービスを「委託化」あるいは「民営化」すること。
	維持補修費	町が管理する公共用又は公用施設等の効用を維持するための費用。
か 行	繰出金	普通会計と公営事業会計との間又は特別会計相互間において支出される経費。また、基金に対する支出のうち、定額の資金を運用するためのものも繰出金に含まれる。
	公共施設等マネジメント	地方公共団体等が保有し、又は借り上げている全公共施設を、自治体経営の視点から総合的かつ統括的に企画、管理及び利活用する仕組み。
	公債費	地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費。
さ 行	指定管理者制度	従来、地方公共団体の出資法人などに限定してきた公の施設の管理運営について、株式会社やNPO法人といった民間事業者も参入できる制度。
	人件費	町職員の給与や退職金等の費用。
た 行	積立金	基金等に積み立てるための費用。
	トータルコスト	建物の建設(計画・設計)から使用期間、そして解体費用を合わせたもの。
は 行	パートナーシップ	公共団体と民間事業者がまちづくり等について協議し、相互の合意のうえで共通目標と計画を設定し、実現していく協力関係。
	PFI	民間の資金と経営能力・技術力等を活用し、公共施設等の設計から建設、管理運営までを行うPPPの代表的な手法のひとつ。 (Private Finance Initiative)
	PC橋	圧縮力を加えたコンクリート材(Prestressed Concrete)を使用した橋。鉄筋コンクリート構造よりも大きな荷重に耐えることができる。(プレストレスト・コンクリート橋)
	PPP	官と民が役割を分担し、公共施設整備、公共サービスの提供、公有資産を活用した公共性の高い事業を実施していく様々な手法の総称。(Public Private Partnership)
	扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費。
	普通建設事業費	地方財政の経費分類における投資的経費(施設の建設や道路の新設などの社会資本の整備にかかる経費)のうち、災害復旧事業・失業対策事業を除いたもの。
	物件費	人件費、扶助費、維持補修費などを除く、消費的(支出の効果が単年度または極めて短期間で終わるもの)な費用の総称。
	補助費	他の地方公共団体や国、法人等(地方公営企業等)に対する支出。
わ 行	ワンストップサービス	一度の手続きで、必要とする関連作業をすべて完了させられるように設計されたサービス。特に、様々な行政手続きをいっぺんに行える「ワンストップ行政サービス」のことを指す場合が多い。